



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月27日

上場会社名 株式会社KYORITSU 上場取引所 東
コード番号 7795 URL <https://www.kyoritsu-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 景山 豊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 田坂 優英 (TEL) 03-5248-5550
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,755	—	382	—	370	—	240	—
2023年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 255百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	5.51	5.51
2023年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2022年10月1日の株式交換により、2023年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第1四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	43,284	16,321	37.7
2023年3月期	42,877	16,175	37.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 16,317百万円 2023年3月期 16,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	2.50	2.50
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期第2四半期までの配当金については、子会社である共立印刷株式会社が2023年3月期第2四半期末に普通配当2円50銭、持株会社化記念配当1円の合計3円50銭の配当を実施しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,810	—	670	—	600	—	340	—	7.81
通期	42,700	6.0	1,700	27.7	1,540	25.9	940	105.2	21.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2023年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	49,235,000株	2023年3月期	49,020,000株
2024年3月期1Q	5,481,550株	2023年3月期	5,481,550株
2024年3月期1Q	43,592,200株	2023年3月期1Q	—株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2023年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは2022年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、共立印刷株式会社（以下、「共立印刷」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を実施し持株会社体制に移行しました。本株式交換により新たに子会社が連結対象になったことに伴い、2023年3月期第3四半期より初めて連結財務諸表を作成しております。このため、2023年3月期第1四半期連結財務諸表を作成していないことから、「(1) 経営成績に関する説明」においては対前年同四半期との比較に代わり、参考情報として共立印刷の前年同四半期連結業績との比較を記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制緩和により緩やかな回復基調が続く一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や、為替変動に伴う物価上昇などにより先行き不透明な状況が続いております。

こうした情勢のなか当社グループを取り巻く環境は、電気代の高止まりに加えて、材料費のさらなる値上げにより製造コストが増加する事で収益を圧迫する状況にあります。このような状況下にあつて、グループ全体として、印刷事業は原材料高騰の影響などにより発行部数や媒体数が減るなか、個人情報やマーケティング情報を活かしたBPO事業や電子コミック関連のデジタル事業、プラスチックのマテリアルリサイクルやRPFサーマルリサイクルに加えて生分解性フィルム製造を行っている環境事業など事業領域の拡大を図り、収益率の改善や主力の印刷事業への依存度を下げる事で、企業価値向上に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期と比べ5億2千4百万円（5.7%）増収の97億5千5百万円、営業利益は4千8百万円（14.6%）増益の3億8千2百万円、経常利益は4千8百万円（14.9%）増益の3億7千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千万円（26.6%）増益の2億4千万円になりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、従来、印刷事業以外のセグメントについては、重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しておりましたが、2023年3月に株式会社山陰クリエートを連結子会社化したことで環境事業の重要性が高まり、当第1四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しを行ったことに伴い、これまでの単一印刷事業から「印刷事業」「BPO事業」「デジタル事業」「環境事業」に区分し、セグメント情報を記載することとしました。

①印刷事業

用紙など材料費が高騰することで、カタログ類を中心に印刷媒体の受注量減少が顕著化するなか、製造コストや間接費の削減に努め、売上高は、76億3千9百万円、セグメント利益は2億7千1百万円になりました。

②BPO事業

個人情報を軸に購買履歴を活用したダイレクトメールやPOP類の受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は、17億1千4百万円、セグメント利益は1億2千6百万円になりました。今後はさらに、既存倉庫を活かした保管発送業務の営業活動にも注力してまいります。

③デジタル事業

当第1四半期中に旅行関連媒体のデジタル制作を事業譲渡するなかで、電子コミック関連が堅調であったことなどにより、売上高は、1億2千3百万円、セグメント利益は1千万円になりました。

④環境事業

生分解性プラスチック製造に加えて、2023年3月にプラスチックのリサイクル事業を行う株式会社山陰クリエートを子会社化したことなどにより、売上高は、2億7千8百万円、セグメント利益は1千5百万円になりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、229億8千2百万円となりました。これは、売掛金が減少したものの現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、203億1百万円となりました。これは、リース資産を償却したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、432億8千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、152億4千3百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの支払手形及び買掛金やリース債務が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8.4%増加し、117億1千8百万円となりました。これは、リース債務が減少したものの長期借入金が増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、269億6千2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、163億2千1百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、印刷事業において原材料費が高止まりするなか、電力燃料価格の不安定化も継続するため収益確保が難しい局面ではありますが、BPO事業やデジタル事業ではデータ活用やデジタル技術の促進を図ることで売上高の増加に努めてまいります。また、環境事業におきましては、RPF燃料の生産量拡大や生分解性プラスチック製造工場の新設により利益率向上にも努め、引き続き企業価値向上を目指します。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高427億円、営業利益17億円、経常利益15億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億4千万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,514,232	12,257,430
受取手形	871,216	913,377
売掛金	7,117,573	5,645,596
電子記録債権	1,782,693	1,838,447
棚卸資産	1,319,567	1,179,546
その他	944,883	1,165,505
貸倒引当金	△17,930	△17,152
流動資産合計	22,532,235	22,982,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,791,840	5,696,231
土地	7,466,899	7,466,899
リース資産(純額)	2,099,174	1,951,787
その他(純額)	1,592,069	1,837,641
有形固定資産合計	16,949,984	16,952,560
無形固定資産		
のれん	962,017	930,150
その他	284,449	229,484
無形固定資産合計	1,246,466	1,159,635
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	18,786	19,136
その他	2,150,600	2,190,633
貸倒引当金	△20,416	△20,412
投資その他の資産合計	2,148,970	2,189,357
固定資産合計	20,345,421	20,301,553
繰延資産	234	218
資産合計	42,877,892	43,284,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,174,448	3,413,980
電子記録債務	4,705,713	4,436,798
1年内返済予定の長期借入金	4,680,440	5,013,252
リース債務	702,286	659,477
未払法人税等	66,232	41,009
賞与引当金	223,107	95,534
その他	1,340,871	1,583,922
流動負債合計	15,893,099	15,243,974
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	8,044,746	9,224,690
リース債務	1,757,154	1,611,912
退職給付に係る負債	893,504	771,487
資産除去債務	35,847	36,010
その他	28,202	24,600
固定負債合計	10,809,455	11,718,701
負債合計	26,702,554	26,962,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,374,740	3,393,842
資本剰余金	3,368,870	3,387,972
利益剰余金	9,541,428	9,672,843
自己株式	△998,230	△998,230
株主資本合計	15,286,807	15,456,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	819,632	832,717
退職給付に係る調整累計額	26,776	27,972
その他の包括利益累計額合計	846,409	860,689
新株予約権	39,130	1,140
非支配株主持分	2,990	3,590
純資産合計	16,175,337	16,321,848
負債純資産合計	42,877,892	43,284,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	9,755,229
売上原価	8,557,704
売上総利益	1,197,524
販売費及び一般管理費	815,015
営業利益	382,508
営業外収益	
受取配当金	18,911
産業立地交付金	9,115
その他	2,208
営業外収益合計	30,234
営業外費用	
支払利息	40,252
その他	1,736
営業外費用合計	41,988
経常利益	370,754
特別利益	
固定資産売却益	4,155
特別利益合計	4,155
特別損失	
固定資産除却損	10,161
その他	906
特別損失合計	11,068
税金等調整前四半期純利益	363,842
法人税等	122,981
四半期純利益	240,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	599
親会社株主に帰属する四半期純利益	240,261

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	240,860
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,084
退職給付に係る調整額	1,195
その他の包括利益合計	14,280
四半期包括利益	255,141
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	254,542
非支配株主に係る四半期包括利益	599

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	印刷事業	BPO事業	デジタル事業	環境事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	7,639,150	1,714,958	123,115	278,003	9,755,229	—	9,755,229
外部顧客への売上高	7,639,150	1,714,958	123,115	278,003	9,755,229	—	9,755,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,639,150	1,714,958	123,115	278,003	9,755,229	—	9,755,229
セグメント利益	271,311	126,358	10,487	15,974	424,131	△41,622	382,508

(注) 1. セグメント利益の調整額△73,490千円は、全社収益76,500千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,122千円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、印刷事業以外のセグメントについては、重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しておりましたが、2023年3月において株式会社山陰クリエートを連結子会社化したことで環境事業の重要性が高まり、当第1四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しを行ったことに伴い、これまでの単一印刷事業から「印刷事業」「BPO事業」「デジタル事業」「環境事業」に区分し、セグメント情報を記載することとしました。